

村上市景況調査報告

平成26年7～9月期の実績と平成26年10～12月期の見通し

調査時期：2014年9月中旬～2014年10月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 118社（回収率59.0%）

〔業種別内訳〕 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社
〔地区別内訳〕 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社

実施機関：村上市商工観光課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関：村上商工会議所

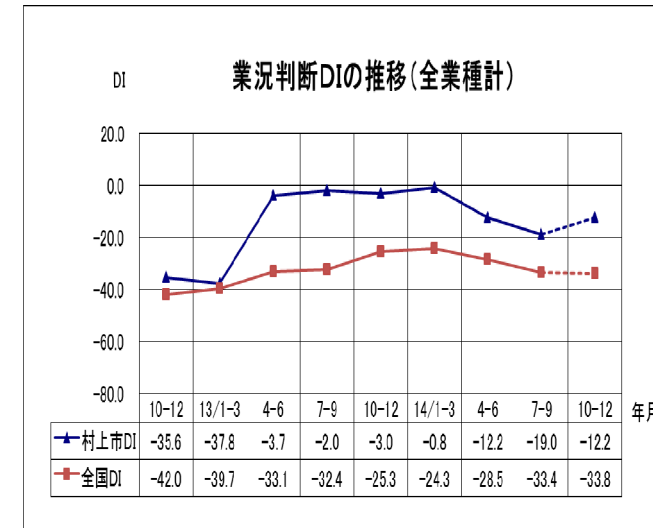
全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】（2014.7～9実績、2014.10～12見通し）

日本政策金融公庫 総合研究所

DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合（売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。）

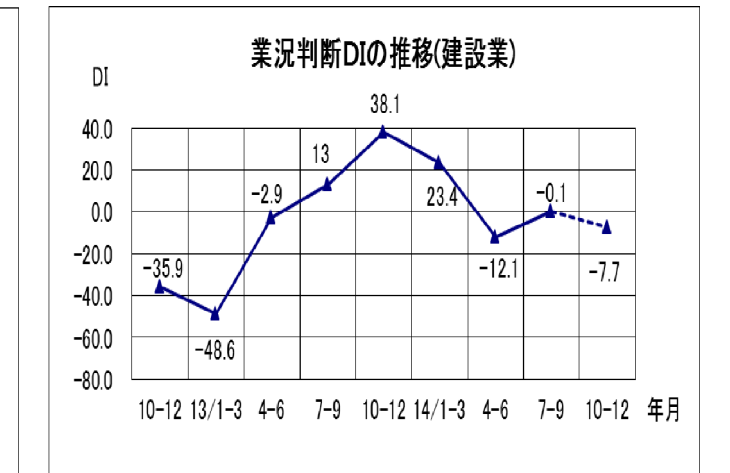
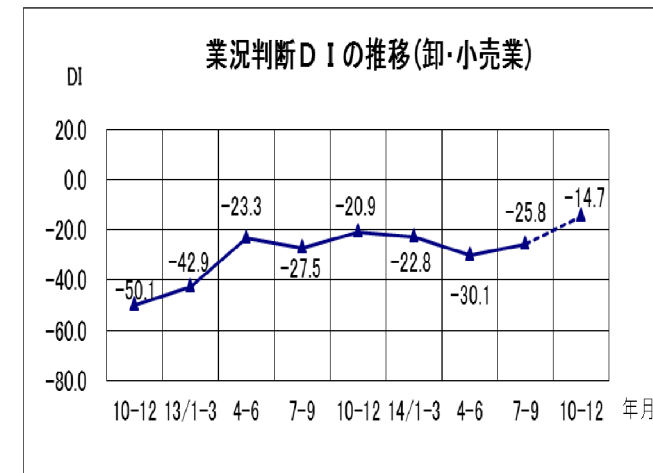
『市内景況は弱い動きで、足踏みが続いている』

村上市の業況

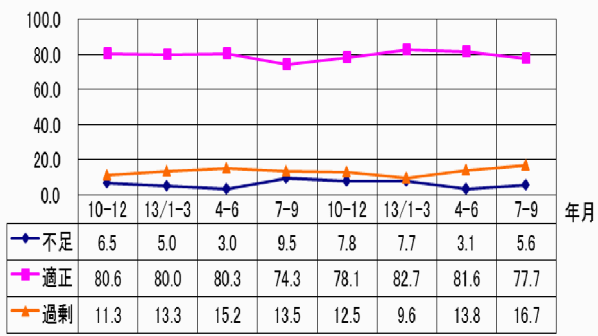


今期(14/7～9月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期(14/4～6月期)に比べて6.8ポイント低下し19.0となり、前期における今期予測よりも2.6ポイント下回った。しかし、調査開始の08/4～6月期からアベノミクス効果が顕著に表れた13/4～6月期前までの20期(5年間)のどのDI水準よりもまだ高い。今期DIが低下した要因は、消費税増税前の駆け込み需要の反動源が消えない中、実質賃金の低下による消費者の買い控えや急激な円安進行に伴う仕入価格の上昇、エネルギーコストの増大で収益が圧迫されるなど、製造業、サービス業、飲食・宿泊業でDIが低下したため。

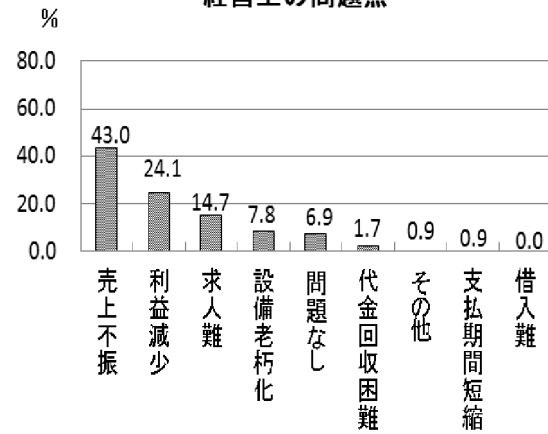
来期(14/10～12月期)のDIは、建設業を除く全業種で上昇又は現状維持が見込めるため6.8ポイント改善する見通しである。



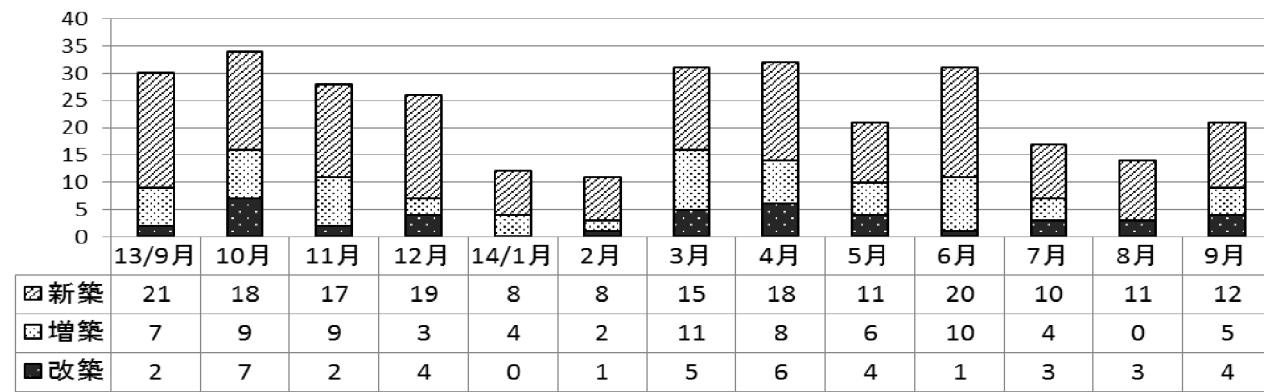
在庫状況の推移(製造業、卸・小売業)



経営上の問題点

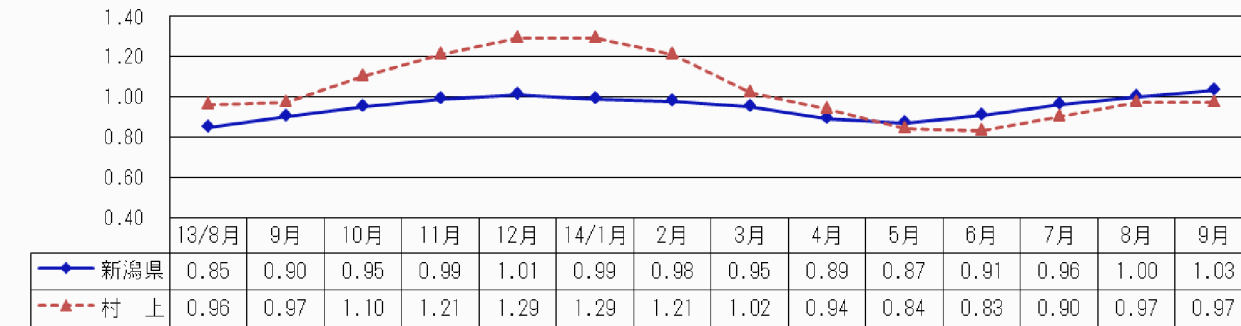


建築確認申請・工事届件数

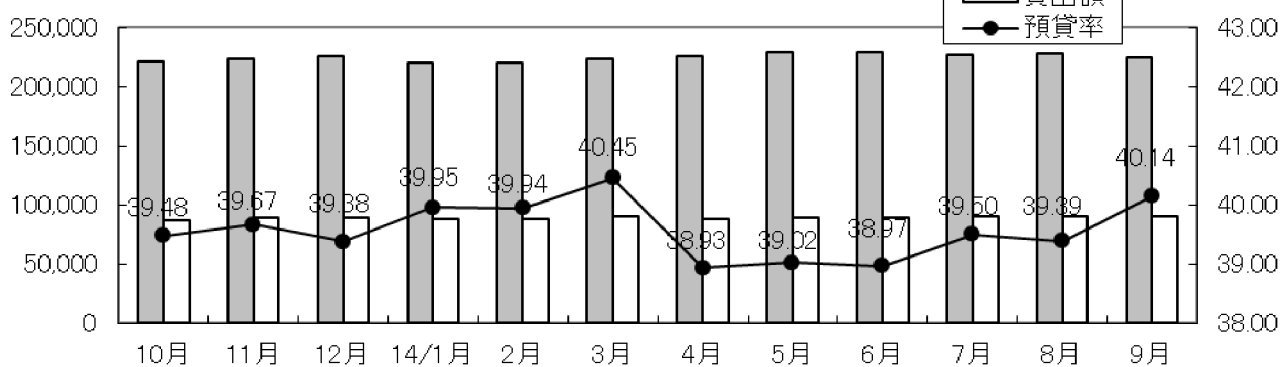


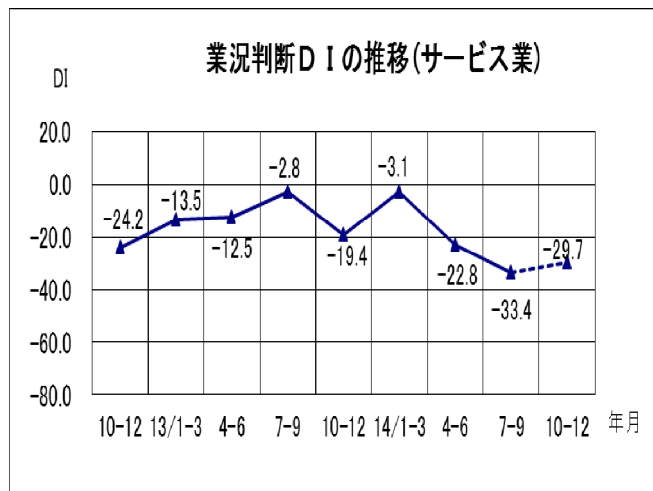
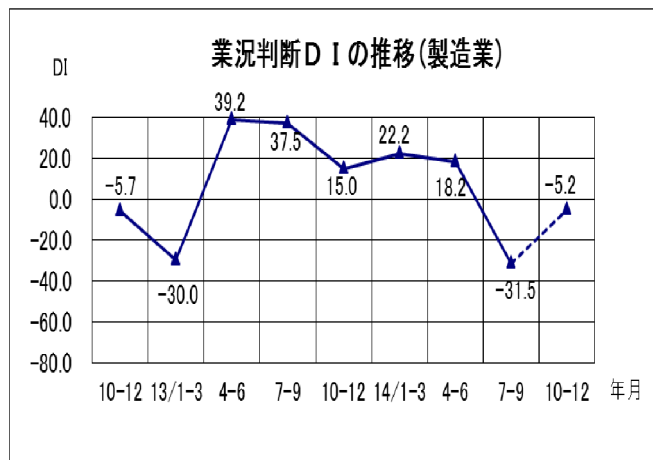
本データは、新築・増築・改築の申請があった建築確認申請(民間受付含む)と工事届の合算となります。

村上職安管内有効求人倍率(パート除く常用)



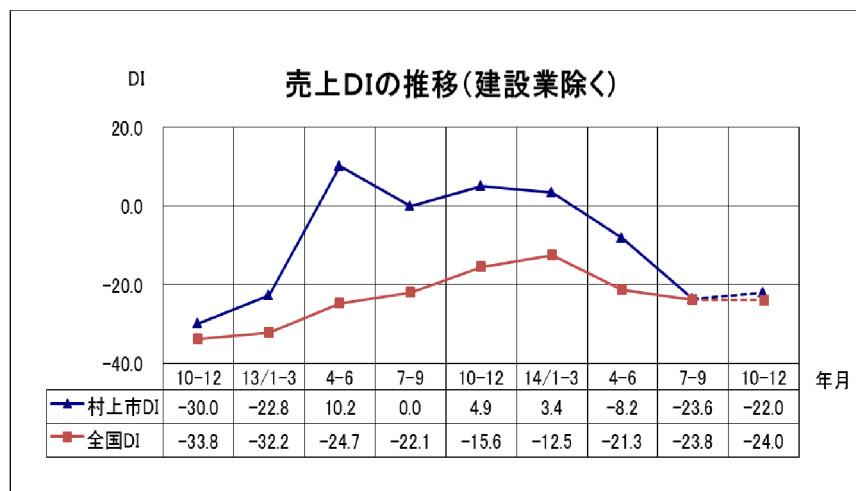
村上市・岩船郡内金融機関預貸状況





今期の業種別業況判断DIは前期比で、卸・小売業が季節商材が伸びるなどして4.3ポイント、建設業が消費税増税を見据えての展示会開催や人手不足の中での受注確保に努め12.0ポイントとそれぞれ上昇した。一方、低下した業種は製造業、飲食・宿泊業、サービス業で、消費税増税のありや、仕入価格の上昇、エネルギーコストの増大、夏場の天候不順等が影響した模様である。

来期については、建設業が受注減少、原材料価格上昇等で7.6ポイント低下、飲食・宿泊業は横這い、その他の業種はそれぞれ上昇する見通し。寄せられたコメントに、需要期になるので売上UP(卸・小売業)、今いる人材で受注を目指し効率を図る(建設業)、材料費を下げる努力をした(製造業)、需要回復の兆し(飲食・宿泊業)等があった。

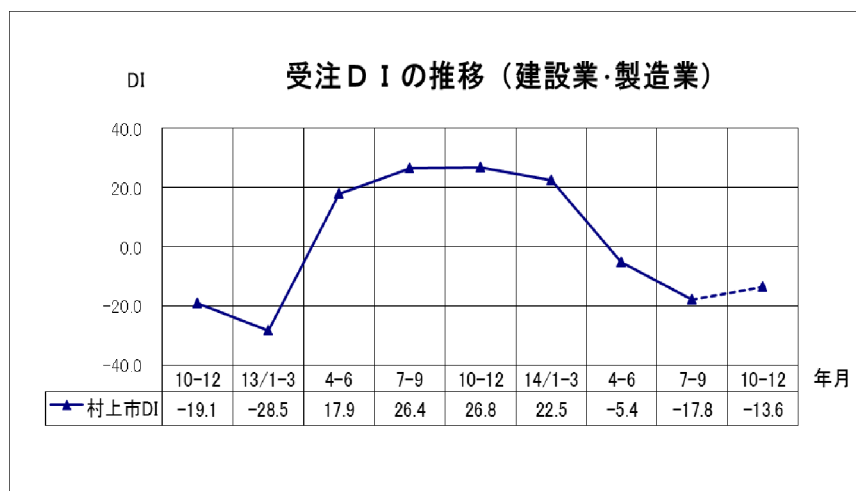


今期の売上DI(建設業除く)は、前期比15.4ポイントの大幅低下で23.6となった。前期における今期予測よりも2.8ポイント下回っており、前年同期比でも23.6ポイントも下回っている。低下は3期連続で、マイナス圏域に入ったのは4期振り。

全国DIは、前期比2.5ポイント低下し23.8となった。低下は2期連続。

来期については、1.6ポイント改善し22.0となる見通し。

全国DIは、ほぼ横這いで推移する見通しとなっている。

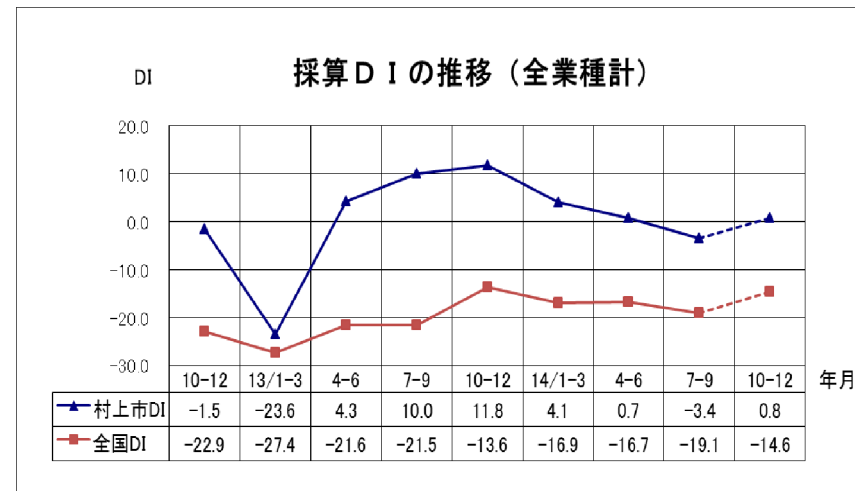


今期の受注DI(建設・製造業)は、前期比12.4ポイントの大幅低下で、17.8となった。前期における今期予測よりも2.0ポイント下回っており、前年同期比では44.2ポイントの悪化で、マイナス圏域に入ったのは4期振り。

DI内訳	前期	今期
建設業	33.3	0.1
製造業	38.1	31.5

来期については、4.2ポイント上昇し13.6となる見通し。

DI内訳	今期	来期
建設業	0.1	7.7
製造業	31.5	5.2

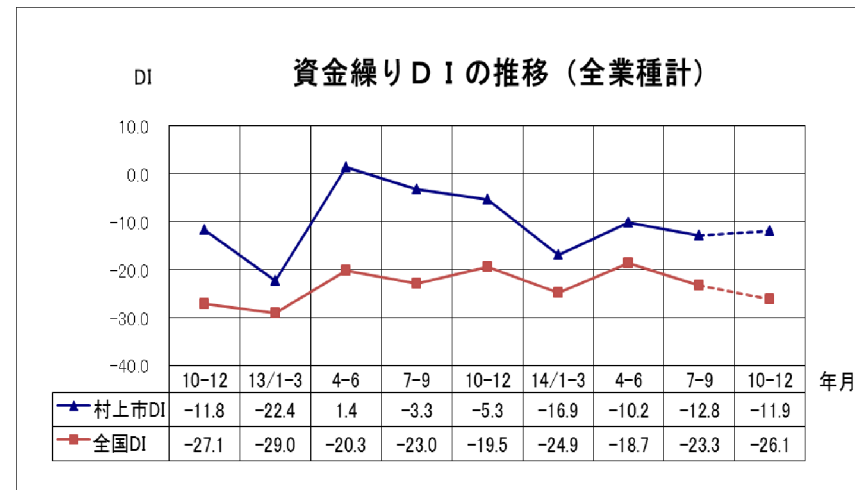


今期の採算DI(全業種計)は、前期比4.1ポイント低下し3.4となった。前期における今期予測より2.0ポイント下回っており、前年同期比でも13.4ポイント下回っている。低下は3期連続。

全国DIは、前期比2.4ポイント低下し19.1となった。但し、前年同期実績と比べると13期連続で上回っている。

来期については、4.2ポイント改善し0.8となる見通し。

全国DIも4.5ポイント上昇し、14.6となる見通しである。

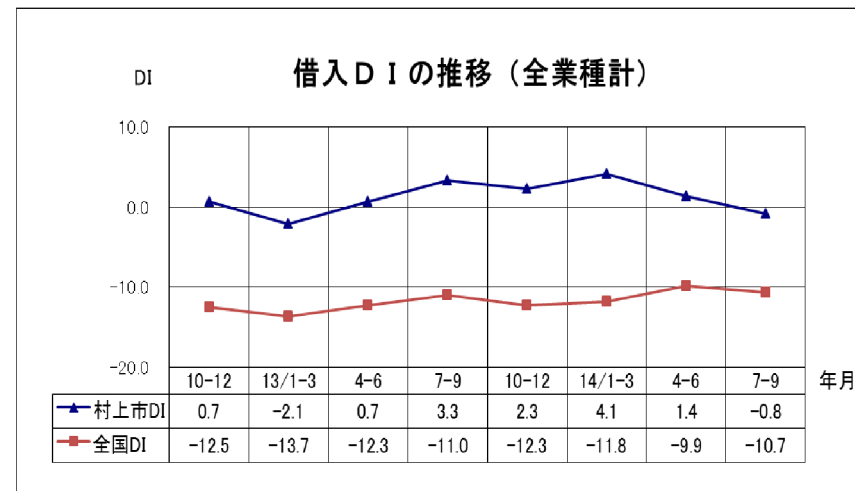


今期の資金繰りDI(全業種計)は、前期に比べ2.6ポイント低下し前期における今期予測より1.2ポイント下回っており、前年同期比でも9.5ポイント下回っている。

全国DIは、前期比4.6ポイント低下し23.3となった。

来期については、0.9ポイント上昇し11.9となる見通し。

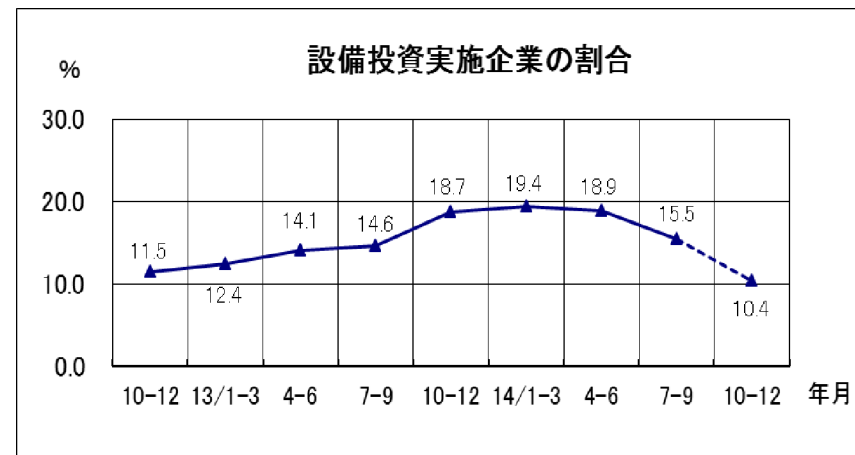
全国DIは2.8ポイント低下し、26.1となる見通しである。



今期の借入DI(全業種計)は、前期に比べて2.2ポイント低下し、0.8となった。マイナス圏域に入ったのは5期振り。

内訳は以下の通り

内訳	前期	今期
「容易になった」	4.2%	2.6%
「変わらない」	44.4%	39.3%
「難しくなった」	2.8%	3.4%



全業種における今期に設備投資した企業の割合は、前期比3.4ポイント低下し、15.5%となった。低下は2期連続だが前年同期比では0.9ポイント上回っている。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、5.1ポイント低下し10.4%となる見通しで、調査開始以来、10/1-3期に次いで二番目に低い水準となりそうだ。